

平成30年度(平成31年3月期) 第2四半期連結決算状況

I. 損益状況 (金額: 単位 百万円)

	H29年度		H30年度		上期差異	年度差異
	上期	年度	上期	年度見通し		
売上高	35,709	81,100	44,080	95,000	+ 8,370	+ 13,899
営業利益	3,408	6,868	3,437	6,300	+ 29	- 568
経常利益	3,380	6,703	3,299	6,000	- 80	- 703
特別損益	—	—	※1 -458	※1 -458	- 458	- 458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,162	4,318	1,787	3,500	- 374	- 818

※1 台風21号による災害損失-458

<1Q決算時(7月公表)>

H30年度	
上期見通し	年度見通し
45,000	95,000
3,900	7,300
3,800	7,000
2,400	4,600

当期の概況

当社の属する普通鋼電炉業界においては、鋼材需要について堅調に推移したものの、主原料であるスクラップ価格が高止まりし、夏以降さらなる上昇に転じたことに加え、副原料や主要資材価格、燃料価格等の高騰が継続したことにより、製造コストが増加したことで、引き続き厳しい経営環境となった。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してきた。また、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減に取り組みつつ、更なる省エネルギー・省資源化操業の追求など、外部環境の変化に対応したコスト低減にも取り組んできた。

加えて、当社グループは、『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』を策定し、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (以下、KOS社) を中心とした成長戦略の推進や、グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも鋭意取り組んできた。

経常損益の対前年同期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産・出荷量差	(— 億円)
(2) スクラップ価格上昇	(- 3 8 億円)
(3) 副原料・資材価格等上昇	(- 1 2 億円)
(4) 販売価格改善	(+ 4 8 億円)
(5) コスト改善	(— 億円)
(6) 棚卸資産評価差等	(+ 1 億円)
計	(- 1 億円)

なお、本年9月に発生した台風21号による災害損失4.6億円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17.9億円となった。

配当については、業績に応じて行うべきものと考えており、第2四半期末の1株当たりの配当は17円とする。

通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、緩やかに回復していくものと思われるが、相次ぐ自然災害や世界的な通商摩擦問題の動向、新興国通貨の下落、国際金融市場の不安定化等の要因により、不透明さが高まっている。

こうした経営環境の下、当社グループは、2020年度連結中期計画に掲げた経営目標を達成すべく、鋭意努力していく。特に海外事業(KOS社)については、本年10月以降要員体制を2組2シフトから3組2シフトへ移行し24時間連続操業とするなど順次生産能力を拡大させている。

さらに、本年5月に公表した大阪事業所の圧延ライン強化プロジェクトについても、2021年の稼働に向けて建設実行体制を立ち上げ、着実に推進している。

但し、当社グループを取り巻く経営環境については、国内の建設向けを中心として鉄鋼需要の回復が期待される一方、スクラップ価格および電極等の主要資材価格が更に上昇しており、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めているものの、収益への圧迫が避けられない状況となっている。

平成31年3月期通期の連結業績予想については、売上高950億円、経常利益60億円を見込んでいる。

II. 貸借対照表(連結)

	H30.3E	H30.9E	増減		H30.3E	H30.9E	増減
流動資産	122,123	125,286	+ 3,162	流動負債	32,710	35,699	+ 2,989
現金同等物 (内 預け金)	60,598 (56,650)	60,826 (56,288)	+ 227 (- 362)	支払手形・買掛金	14,831	14,834	+ 2
受手・売掛・未収 棚卸資産	32,065 19,342	31,790 22,543	- 274 + 3,200	短期借入金等 未払金	8,668 5,103	12,218 5,362	+ 3,549 + 259
関係会社短期貸付金 その他	10,000 116	10,000 125	- + 8	未払法人税等 その他	2,153 1,953	1,331 1,953	- 822 - 0
固定資産	72,006	72,451	+ 445	固定負債	17,133	17,033	- 99
有形固定資産	68,890	68,802	- 87	長期借入金 その他	13,048 4,085	12,735 4,298	- 312 + 213
無形固定資産	230	191	- 39	負債合計	49,843	52,733	+ 2,890
投資その他の資産	2,885	3,457	+ 572	株主資本	140,629	141,599	+ 969
投資有価証券 その他	2,155 730	2,037 1,420	- 117 + 690	資本金	8,769	8,769	-
				資本剰余金 利益剰余金	10,904 125,490	10,904 126,461	- + 970
				自己株式	△ 4,535	△ 4,535	- 0
				その他の包括利益	862	792	- 69
				純資産合計	144,286	145,004	+ 717
				非支配株主持分	2,795	2,612	- 182
資産合計	194,130	197,738	+ 3,607	負債及び純資産合計	194,130	197,738	+ 3,607

III. キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

財政状態

- (1) 総資産は1,977億円と対前期末36億円増加。
- (2) 現金同等物(608億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質預金は708億円。
- (3) 純資産は、四半期純利益の確保等により、7億円増加
(1株当たり純資産 3.658円)
- (4) 自己資本比率は、72.0%と対前期末0.9%減少。

	H29.3	H30.3	H30.9
自己資本比率	81.5%	72.9%	72.0%
1株当たり純資産	3,554円	3,635円	3,658円
総資産経常利益率	3.6%	3.7%	3.4%

<参考情報>

(億円)

	H28年度	H29年度	H30上期
設備投資額(工事)	138.4	81.9	23.4
減価償却費	31.8	39.2	19.5

税金等調整前当期純利益	2,840
減価償却費	1,945
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	274
棚卸資産の増減	-3,284
法人税等の支払い	-2,065
その他	-172
営業活動によるキャッシュ・フロー	-461
固定資産の取得による支出	-2,025
その他	-26
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,051
短期借入金の増減	3,702
長期借入金の増減	-51
配当金の支払	-817
非支配株主への配当金の支払	-22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812
現金同等物に係る換算差額	-70
現金同等物の増加 (60,598→60,826)	227
<現預金+預け金>	

	H29.3末	H30.3末	H30.9E
在籍人員	870名	927名	987名